

事務事業名(細目)	地域防犯推進事業	担当部課	防災安全課
予算コード	02 - 01 - 09 - 004 - 01		
改: 総務費	項: 総務費	目: 諸費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ【社会減抑制】	事業開始年度	評価区分	計画
10	消防・防犯体制と交通安全の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	犯罪のない安全で安心な朝来市の実現を目指すことを目的に、警察、防犯協会等関係機関と連携を図り、地域、学校、職場等での防犯教室の開催、児童・生徒・高齢者など各年齢層に応じた適切な啓発活動を実施し防犯意識の高揚に努めるとともに、見回り隊による防犯活動により安全で快適なまちづくりを進める。			
事業の実施内容等	○朝来警察署、朝来防犯協会等各種団体と連携した事業の実施 ・朝来市地域安全推進協議会の開催 ・広報紙、CATVで啓発 ・地域の見守り隊、防犯グループへの活動支援 ・朝来防犯協会への活動支援			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
9.旅費	18,570	担当課長会等職員旅費	14,920
19.負担金補助及び交付金	851,000	朝来防犯協会補助金	851,000
合計	869,570		865,920
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	869,570		865,920
合計	869,570		865,920
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	地域安全推進協議会委員謝礼	24,000			
9.旅費	職員出張旅費	5,350	5,350	14,920	18,570
11.需用費	公用車燃料費、修繕費	17,850			
12.役務費	公用車保険料等	25,470			
19.負担金補助及び交付金	朝来防犯協会補助金	851,000	851,000	851,000	851,000
事業費計		923,670	856,350	865,920	869,570
【4】正規職員人件費		1,215,000	267,000	1,105,000	430,000
【5】臨時職員人件費				134,000	51,000
【6】総合計		2,138,670	1,123,350	2,104,920	1,350,570
財源内訳	特 定 財 源				
	【7】国庫支出金				
	【8】県支出金				
	【9】地方債				
	【10】その他				
【11】一般財源		2,138,670	1,123,350	2,104,920	1,350,570
【12】合 計		2,138,670	1,123,350	2,104,920	1,350,570
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
≪変化の理由≫					
【2】事業の成果を表す数値	単位	24年度	25年度	26年度	27年度
刑法犯認知件数	件	270	269	221	197
≪変化の理由≫ 刑法犯認知件数は年々減少傾向にあるが、これは朝来市に限らず、全国的にも減少傾向にある。理由としては、防犯カメラの普及、自動車、住宅等の防犯機能の強化、少子化による少年犯罪の減少等が考えられる。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
刑法犯認知件数	7,921	4,176	9,525	6,856
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 事業費にはそれほど大きな変動はないが、刑法犯認知件数の減少に伴い、成果単位あたりの費用は減少傾向にある。				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	刑法犯認知件数が減少しているにもかかわらず、市民アンケートによる犯罪から市民を守るまちづくりが進められていると感じる市民の割合は減少傾向にある。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市でも同様の防犯協会は存在するが、養父市が支出する補助金額は950,000円である。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	補充	刑法犯認知件数は減少傾向にあるにもかかわらず、市民アンケートによる犯罪から市民を守るまちづくりが進められていると感じる市民の割合が減少傾向にあることから、今後も啓発活動等を継続して実施する必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	補充	防犯意識の向上は日々の活動により培われるものであり、警察、防犯協会、市民が一丸となり防犯について活動することにより、安全安心な地域社会の構築につながる。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
補充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
補充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	消防団活動事業	担当部課	防災安全課
予算コード	09 - 01 - 01 - 001 - 01		
款: 消防費	項: 消防費	目: 非常備消防費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	計画
10	消防・防犯体制と交通安全の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	火災等有事の際に有効に機能するように消火訓練及び水防活動の能力向上を図る。			
事業の実施内容等	○消防団各種事業の実施 平成27年度 ・防火啓発活動 60回 ・消火訓練活動 3回 ・警戒活動 8回 ・水防活動 2回 ・消防大会 2回 等 ○消防団活動における団員報酬の支払い			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
1.報酬	29,220,000	消防団員報酬	29,031,000
3.職員手当等	6,184,500	消防団員訓練・出勤手当	8,383,500
7.賞金		臨時職員賞金(別計上)	
8.報償費	615,144	退職者記念品、記章等	651,420
9.旅費	384,630	職員、団幹部旅費	397,450
11.需用費	2,575,902	団員被服、消防大会消耗品等	3,221,949
14.使用料及び賃借料	343,014	団幹部研修バス借上料	367,360
18.備品購入費	105,840	消防分団旗	
19.負担金補助及び交付金	26,504,849	各団体負担金、団員公務災害補償掛金等	26,487,849
合計	65,933,879		68,540,528
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
一般財源	248,292	消防団員福祉共済金事務費等	
合計	65,933,879		68,540,528
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
1.報酬	消防団員報酬	29,100,000	29,094,750	29,031,000	29,220,000
3.職員手当等	消防団員訓練・出勤手当	8,236,500	7,104,000	8,383,500	6,184,500
7.賞金	臨時職員賞金(別計上)				
8.報償費	退職者記念品、記章等	472,036	886,266	651,420	615,144
9.旅費	職員、団幹部旅費	424,430	656,300	397,450	386,430
11.需用費	団員被服、消防大会消耗品等	2,382,066	2,861,059	3,221,949	2,575,902
12.役務費	操法大会基準点設置手数料	21,000			
14.使用料及び賃借料	団幹部研修バス借上料	168,000	463,100	367,360	343,014
18.備品購入費	消防分団旗				105,840
19.負担金補助及び交付金	各団体負担金、団員公務災害補償掛金等	27,485,849	26,499,849	26,487,849	26,504,849
事業費計		68,289,881	67,565,924	68,540,528	65,935,679
【4】正規職員人件費		11,751,000	10,150,000	8,890,000	7,077,000
【5】臨時職員人件費				268,000	260,000
【6】総合計		80,040,881	77,715,924	77,698,528	73,272,679
財源内訳	特【7】国庫支出金				
	定【8】県支出金				
	財【9】地方債				
	源【10】その他				248,292
【11】一般財源		80,040,881	77,715,924	77,698,528	73,024,387
【12】合 計		80,040,881	77,715,924	77,698,528	73,272,679
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
消防団員数	人	1,028	1,031	1,028	1,026
<変化の理由> 消防団員数は維持している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
火災発生件数	件	19	23	19	18
<変化の理由> 火災発生件数はほぼ横ばいである。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
火災発生件数	4,212,678	3,378,953	4,089,396	4,070,704
<変化の理由及びそれへの対応策> 火災発生件数に係る成果単位あたり金額は、平成25年度を除くと、ほぼ横ばいである。				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民アンケートによる消防体制が充実していると感じる市民の割合は減少傾向にある。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	消防団活動については、近隣市町と同水準にある。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	市民アンケートによる消防体制が充実していると感じる市民の割合は減少傾向にあるが、消防団活動は市民生活の安全・安心を守るために必要不可欠な団体であるため、今後も団員の確保を図り、消防団への理解を深める取り組みが必要である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	少子高齢化が進むなか、他に生業を持ちながら、地域で消防活動を行う権限と責任を有する、非常勤特別職の地方公務員として消防団活動に従事し、有事に備え訓練を行っており、今後においても団員数の確保と訓練を図り地域の防災力向上に寄与することが必要である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。 引き続き消防団員を確保し消防活動の充実を進めること。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	消防施設等整備事業	担当部課	防災安全課
予算コード	09 - 01 - 02 - 300 - 01		
款: 消防費	項: 消防費	目: 消防施設費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	計画
10	消防・防犯体制と交通安全の充実	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	適正な消防施設の整備を行い、火災や自然災害発生の際に施設を有効に機能し、市民生活の安全安心を確保するため、長年の使用により経年劣化や故障による修理等により災害対応への支障や障害が危惧されている消防車両、機庫等消防施設を更新整備することにより、消防体制の充実強化を図る。			
事業の実施内容等	○適正な新設、取替、移設を行い老朽化した消火栓等の整備 ○老朽化した消防ポンプ車、積載車の更新 ○老朽化した消防機庫の移転等整備			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
11.需用費	9,920	消火栓パッキン等	123,420
13.委託料	3,540,240	消防機庫整備工事、防火水槽改修工事等設計委託料	81,000
15.工事費	45,796,108	消防機庫整備工事等	10,347,480
18.備品購入費	31,392,200	消火栓ホース格納箱、ホース等	30,403,383
19.負担金補助及び交付金	10,314,600	消火栓改良工事負担金	4,368,960
合計	91,053,128		45,324,243
財源内訳	特定国庫支出金		
	特定国庫支出金	50,000	消防団活性化支援事業補助金
	地方債		5,605,000
	その他		24,500,000
	一般財源	91,003,128	
合計	91,053,128		45,324,243
国庫支出金を除いた比率			99.95%

消防施設等整備事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
11.需用費	消火栓パッキン等	101,285	97,160	123,420	9,920
12.役務費	確認申請委託料		22,000		
13.委託料	消防機庫整備工事、防火水槽改修工事等設計委託料		289,250	81,000	3,540,240
15.工事費	消防機庫整備工事等	7,419,300	15,094,905	10,347,480	45,796,168
17.公有財産購入費	消防機庫用地費		5,922,417		
18.備品購入費	消火栓ホース格納箱、ホース等	33,953,392	32,116,895	30,403,383	31,392,200
19.負担金補助及び交付金	消火栓改良工事負担金	5,744,100	6,726,450	4,368,960	10,314,600
事業費計		47,216,077	60,278,877	45,324,243	91,053,128
【4】正規職員人件費		2,477,000	2,817,000	3,379,000	5,250,000
【5】臨時職員人件費				268,000	129,000
【6】総合計		49,695,077	63,095,877	48,971,243	96,432,128
財源内訳	特定国庫支出金				50,000
	特定国庫支出金				
	地方債		39,300,000	5,605,000	
	その他			24,500,000	
	一般財源	49,695,077	23,795,877	18,866,243	96,382,128
	合計	49,695,077	63,095,877	48,971,243	96,432,128
国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	99.95%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度

<変化の理由>

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
消火栓新設・取替・移設件数	基	15	13	12	14
消防体制が充実していると感じる市民の割合	%		56.4	56.9	51.0
<変化の理由> 消火栓の新設・取替・移設件数に大きな変化はないが、市民アンケートによる消防体制が充実していると感じる市民の割合が減少傾向にある。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
消火栓新設・取替・移設件数	3,313,005	4,853,529	4,080,937	6,888,009
<変化の理由及びそれへの対応策> 平成27年度は消防機庫整備工事費及び消火栓改良工事負担金が増加したことにより、成果単位あたり金額も増加した。				

消防施設等整備事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	区からの消火栓の新設・交換・移設等の要望は多い。
[2]近隣市町で提供されて いるサービス水準との比較	近隣市町と同水準である。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	消防施設の整備については、市民生活の安全・安心を守るために不可欠なものであることから、防火体制の強化のための更なる事業推進が必要である。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	消防施設整備を行うことは、第一に市民の生命・財産を守るものである。組織再編計画により改善にも取り組んでおり、今後も有事に際しての必要資機材の整備は必要である。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価のとおりとする。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	防災推進事業	担当部課	防災安全課
予算コード	09 - 01 - 05 - 001 - 01		
款: 消防費	項: 消防費	目: 災害対策費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	計画
9	みんなで取り組む災害に強いまちづくり	H 17	事業種別	1:ソフト事業
事業の目的	災害に強く、安心して暮らせる社会の実現に向け、地域の防災力を高めることを目的として実施する。			
事業の実施内容等	○防災講演会の開催、防災研修会の参加 平成27年度開催回数 ・防災講演会 1回、・防災研修会 5回 ○朝来市一斉避難訓練の実施 平成27年度開催回数 1回			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	18,565	防災講演会講師謝礼等	8,570
9.旅費	94,590	職員出張旅費等	138,330
11.需用費	123,668	防災講演会消耗品費等	50,048
12.役務費			42,640
13.委託料			2,763
合計	236,823		242,351
財源内訳	特定財源	50,000	地域防災リーダー活動支援事業補助金
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
一般財源	186,823		242,351
合計	236,823		242,351
国庫支出金を除いた比率	78.89%		

防災推進事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
1.報酬	防災会議委員・国民保護協議会委員報酬		135,000		
8.報償費	防災講演会講師謝礼等	38,993	72,300	8,570	18,565
9.旅費	職員出張旅費等	79,690	125,510	138,330	94,590
11.需用費	防災講演会消耗品費等	24,423	47,334	50,048	123,668
12.役務費	アンケート調査郵便料	700		42,640	
13.委託料	講演会駐車場整備・避難所看板設置委託料		2,709,000	2,763	
事業費計		143,806	3,089,144	242,351	236,823
【4】正規職員人件費		6,234,000	1,578,000	2,489,000	5,905,000
【5】臨時職員人件費				134,000	26,000
【6】総合計		6,377,806	4,667,144	2,865,351	6,167,823
財源内訳	【7】国庫支出金				
	【8】県支出金				50,000
	【9】地方債				
	【10】その他				
【11】一般財源	6,377,806	4,667,144	2,865,351	6,117,823	
【12】合計	6,377,806	4,667,144	2,865,351	6,167,823	
【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	78.89%	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
防災講演会	回	1	1	1	1

<変化の理由>  
 防災講演会の開催回数は毎年度同じである。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
防災講演会参加者数	人	170	219	224	195

<変化の理由>

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
防災講演会参加者数	37,517	21,311	12,792	31,630

<変化の理由及びそれへの対応策>  
 年度ごとの事業費に差があるため、成果単位あたりの金額に変動が生じる。

防災推進事業

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	防災に対する市民の意識は高まっている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	
【3】代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	○ 拡充	近年各地で大規模な災害が発生しているが、このような災害が本市を襲った場合に備えるため、防災力を高め、災害に強いまちづくりを進めることが必要であることから、これまで以上に防災力の強化を図る必要がある。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	○ 拡充	防災意識の高揚は、訓練や機会づくりにより市民に対して行うものであり、自ら行動し避難経路や避難所などを確認したり、家族や地域で考える機会を与え、防災に対する備えの一助となる。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価のとおりとする。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	災害対策事業	担当部課	防災安全課
予算コード	09 - 01 - 05 - 200 - 01		
款: 消防費	項: 消防費	目: 災害対策費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ【社会減抑制】		事業開始年度	評価区分	計画
	9	みんなで取り組む災害に強いまちづくり	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	有事の際に迅速に活動できるよう防災力を高め、防災資機材を整備し災害時に備える。				
事業の実施内容等	○災害時に備えシステムや備品の整備を行い体制の強化を図る。 ○災害時に備え備品を購入し備蓄する。				

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		11.需用費	690,269	災害用備蓄物資等
	12.役務費	512,604	衛星電話代等	18,268
	15.工事費	1,941,840	CATVシステム内部引込工事等	8,910,000
	18.備品購入費	1,603,584	二次避難所情報配信用備品等	617,975
	合計	4,748,297		10,617,441
財源内訳	特定			
	財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			5,294,000
	一般財源	4,748,297		5,323,441
	合計	4,748,297		10,617,441
	国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
11.需用費	災害用備蓄物資等	1,285,842	1,269,676	1,071,198	690,269
12.役務費	衛星電話代等			18,268	512,604
13.委託料	防災ハザードマップ作成業務			8,910,000	
15.工事費	CATVシステム内部引込工事等				1,941,840
18.備品購入費	防災用備品	592,000	501,417	617,975	1,603,584
	事業費計	1,877,842	1,771,093	10,617,441	4,748,297
	【4】正規職員人件費	4,483,000	859,000	6,126,000	6,951,000
	【5】臨時職員人件費			288,000	52,000
	【6】総合計	6,360,842	2,630,093	17,011,441	11,751,297
財源内訳	特定				
	財源				
	【7】国庫支出金				
	【8】県支出金				
	【9】地方債				
	【10】その他				5,294,000
	【11】一般財源	6,360,842	2,630,093	11,717,441	11,751,297
	【12】合計	6,360,842	2,630,093	17,011,441	11,751,297
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
災害備蓄品購入費	千円	1,878	1,711	1,690	2,294
<変化の理由> 平成27年度については、二次避難所情報配信用備品を購入したことにより増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
災害備蓄品量(アルファ化米)	食	2,500	1,200	750	1,000
<変化の理由> 市民アンケートによる防災・減災対策など災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合について、平成27年度は平成26年と比較して増加している。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
災害備蓄品量(アルファ化米)	2,544	2,192	22,682	11,751
<変化の理由及びそれへの対応策>				

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	防災・減災対策の充実を求める市民ニーズは高い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	
【3】代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	近年各地で大規模な災害が発生しているが、このような災害が本市を襲った場合に備えるため、防災力を高め、災害に強いまちづくりを進める必要があることから、これまで以上に災害対策を進める必要がある。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	迅速な防災体制の確立のためにも、資機材の備蓄・整備は必要であり、これらを有効に活用し市民の生命財産を守るためにも必要なものである。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価のとおりとする。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	職員研修事業	担当部課	総務部総務課
予算コード	02 - 01 - 01 - 002 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 一般管理費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	総合計画を基軸とする行政マネジメントシステムの確立(実現の方策)	事業開始年度	評価区分	計画
	35	信頼される職員の育成	H 17	事業種別 1.ソフト事業
事業の目的	住民ニーズの多様化・高度化、少子高齢化や高度情報化などに適切に対処し、市民の行政に対する満足度を向上させるため、職員一人ひとりが全体の奉仕者としての自覚を持ち、時代の趨勢に的確に対応できる人材の育成を目指すことを目的として実施する。			
事業の実施内容等	【研修機関への派遣】 ・研修機関:兵庫県自治研修所(22人)、但馬広域行政事務組合(44人)、国際文化アカデミー(3人)等 研修内容:階層別研修、専門研修 【行政機関・研究機関への派遣】 ・(一財)地域活性化センターでの実務研修(2年間)1人 ・兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科への派遣(2年間)1人 【庁内研修】 ・新任職員研修:採用後の一定期間、実地研修を交えて集中的に実施した。 ・監督職員研修:新任課長、新任課長補佐級職員を対象とした研修を実施した。 ・人事評価研修:評価者を対象とした研修を実施した。 ・行政不服審査法職員研修:制度改正に伴い全職員を対象とした研修を実施した。 ・人権研修:人権に対する理解を深めるため全職員を対象として実施した。			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費	0	講演会講師等謝礼
	9.旅費	2,100,530	職員研修旅費	1,512,109
	11.需用費	94,626	消耗品費(新任職員研修事務用品等)	139,609
	12.役務費	848,230	手数料料(大学院授業料)	535,800
	13.委託料	1,014,000	職員研修委託料	1,585,390
	18.備品購入費	0		596,160
	19.負担金補助及び交付金	613,886	派遣研修負担金	600,443
	合計	4,671,272		4,969,511
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	29,940		236,590
	一般財源	4,641,332		4,732,921
	合計	4,671,272		4,969,511
	国庫支出金を除いた比率			100.00%

職員研修事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	講演会講師等謝礼	824,800	727,900	0	0
9.旅費	職員研修旅費	2,434,647	2,175,810	1,512,109	2,100,530
11.需用費	消耗品費(新任職員研修事務用品等)	107,958	71,724	139,609	94,626
12.役務費	手数料(大学院授業料等)	0	282,000	535,800	848,230
13.委託料	職員研修委託料	561,800	868,505	1,585,390	1,014,000
18.備品購入費	職員研修用パソコン・プロジェクター	0	0	596,160	0
19.負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	602,507	870,500	600,443	613,886
	事業費計	4,531,712	4,996,439	4,969,511	4,671,272
[4]正規職員人件費		8,790,000	4,501,000	5,797,000	3,376,000
[6]臨時職員人件費					
[6]総合計		13,321,712	9,497,439	10,766,511	8,047,272
財源内訳	特 定 財 源				
	[7]国庫支出金	0	0	0	0
	[8]県支出金	0	0	0	0
	[9]地方債	0	0	0	0
	[10]その他	55,025	84,940	236,590	29,940
	[11]一般財源	13,266,687	9,412,499	10,529,921	8,017,332
	[12]合計	13,321,712	9,497,439	10,766,511	8,047,272
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
職員研修講座数(全職員対象の研修を除く)	人	33	45	43	34
<変化の理由> 職員研修計画に基づき、概ね計画的に実施しているが、業務の都合等により研修に参加できなかった職員数が、講座数に影響している。					
[2]事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
職員研修受講者延べ人数(全職員対象の研修を除く)	人	156	167	153	131
<変化の理由> 職員研修計画に基づき、概ね計画的に実施しているが、業務の都合等により研修に参加できなかった職員数が、受講者数に影響している。					

5. 成果単位あたり金額(円)

[1]単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
職員研修受講者延べ人数(全職員対象の研修を除く)	85,396	56,871	70,369	61,430
<変化の理由及びそれへの対応策> 職員研修計画に基づき、概ね計画的に実施しているが、業務の都合等により研修に参加できなかった職員数が受講者数に影響している。 職員の意識改革を進め、自ら能力開発に取り組む意識と職場環境を醸成していくことが必要である。				

職員研修事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	職員の復命からは、「研修で学んだことを今後の職務に活かしたい」「今後も積極的に研修に参加し、スキルアップにつなげたい」などの報告を受けている。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	本市においては、朝来市職員の研修に関する規程に基づいて各種研修を実施している。近隣市においては、規則、規程、要綱と研修実施の根拠はさまざまであるが、研修の種類は同種のものを実施している。
[3]代替サービスの有無	職員研修の実施は、地方公務員法第39条に定められており、実施主体は市となる。

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	○ 拡充	環境の変化を認識し住民ニーズを的確に把握しながら、意欲や行動等を変革し、新しいことに挑戦し、朝来市を創造する職員を育成していくため、職員研修の必要性は増している。 今後は、社会環境の変化に応じて、研修内容を見直しなが ら実施していく必要がある。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	まちづくりには、職員の人材育成が重要であるとの認識で、平成28年4月から職員能率向上係を設置したが、更なる職員研修の充実を図っていく必要がある。6月には朝来市3Cプロジェクトを作成しているが、その理念に基づいて、OJT等の職場内研修等を徹底させていく必要がある。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	拡充の方向での改善見直しとする。 研修結果を実務へどう反映させるか、また積極的な参加や自発的な研修の実施など職員各自の取組み姿勢が重要である。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	ケーブルテレビ運営管理事業	担当部課	総務部ケーブルテレビセンター
予算コード	02 - 01 - 10 - 100 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 地域情報対策費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立(実現の方策)	事業開始年度	評価区分	計画
	29	広報広聴等の充実による情報発信	H 17	事業種別 1.ソフト事業
事業の目的	ケーブルテレビ施設を良好に維持管理し、加入者に安定したサービスを提供するとともに、ケーブルテレビの自主放送放送や音声告知放送を利用した教育、福祉、産業、観光等の事業や地域の活性化、若者の定住促進等につながる情報発信の充実を図る。			
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ケーブルテレビの自主放送や音声告知放送を利用した情報発信業務</li> <li>・市からの情報発信として各課と連携したお知らせ番組や、ニュース番組の制作、放映。</li> <li>・地域活性化の一助となる地域行事や祭、文化を紹介する番組の制作、放映。</li> <li>・地域協働の取り組み紹介として地域自治協議会活動のニュースやお知らせ番組の制作、放映。</li> <li>○平成27年度の新番組の取り組み</li> <li>・若者の定住促進等につなげる地元企業の紹介番組の制作、放映。</li> <li>・人口施策の一助となることを目指した出会いサポートセンターや赤ちゃん紹介番組の制作、放映。</li> </ul>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
1.報酬	36,000	番組審議会委員報酬	45,000
7.賃金		嘱託・臨時職員は別計上	
8.報償費	813,956	アナウンサー謝礼、番組制作協力謝礼	892,711
9.旅費	39,220	一般旅費、研修	133,020
11.需用費	21,406,815	消耗品、燃料費、印刷費、修繕費、高熱費、水道料	25,811,456
12.役務費	25,782,414	電話、郵便費、保険料、手数料、施設整備保守点検料	49,012,969
13.委託料	14,200,920	設計監理費、局舎整備、番組外注制作費等	14,261,400
14.使用料及び賃借料	60,149,437	STBリース料、土地使用料、放送受信料、著作権料等	94,676,625
18.備品購入費	1,465,560	光受信機ユニット、無停電供給バッテリー等	5,506,920
19.負担金補助及び交付金	3,447,680	協議会等負担金、南但広域負担金(加入者管理)	3,723,000
25.積立金	0		0
27.公課費	53,400	公用車重畳税	0
合計	127,395,402		194,063,101
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
	一般財源	県支出金	
		地方債	
		その他	127,395,402
	合計	127,395,402	194,063,101
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度				
		24年度	25年度	26年度	27年度	
1.報酬	番組審議会委員報酬	40,500	31,500	45,000	36,000	
7.賃金	嘱託職員は別計上					
8.報償費	アナウンサー謝礼、番組制作協力謝礼	32,600	1,742,270	892,711	813,956	
9.旅費	一般旅費、研修	440,170	65,580	133,020	39,220	
11.需用費	消耗品、燃料、印刷、修繕、高熱、水道	31,853,743	30,025,763	25,811,456	21,406,815	
12.役務費	電話、郵便、保険、手数料、施設整備保守点検料	77,993,732	63,530,666	49,012,969	25,782,414	
13.委託料	設計監理費、局舎整備、番組外注制作費等	15,928,500	12,796,350	14,261,400	14,200,920	
14.使用料及び賃借料	STBリース料、土地使用料、放送受信料等	111,793,840	113,159,112	94,676,625	60,149,437	
18.備品購入費	光受信機ユニット、無停電供給バッテリー等	8,855,910	3,158,925	5,506,920	1,465,560	
19.負担金補助及び交付金	協議会等負担金、南但広域負担金	3,711,229	3,728,676	3,723,000	3,447,680	
25.積立金		0	0	0	0	
27.公課費	公用車重畳税	0	44,400	0	53,400	
事業費計		250,650,224	228,283,242	194,063,101	127,395,402	
【4】正規職員人件費		18,441,000	15,986,000	15,556,000	13,461,000	
【5】臨時職員人件費		14,968,000	10,710,000	15,257,000	16,097,000	
【6】総合計		284,059,224	254,979,242	224,876,101	156,953,402	
財源内訳	特定財源	【7】国庫支出金		0	0	
	一般財源	【8】県支出金		0	0	
		【9】地方債		0	0	
		【10】その他	250,650,224	228,283,242	194,063,101	127,395,402
		【11】一般財源	33,409,000	26,696,000	30,813,000	29,558,000
		【12】合計	284,059,224	254,979,242	224,876,101	156,953,402
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
自主放送番組の制作本数	本	622	635	621	616
<変化の理由> 平均して年間620本程度を制作、放送しており、大きな変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
加入件数	件	11,937	11,945	12,160	12,439
<変化の理由> 自主放送のマンネリ化。インターネットやSNSなど新たなメディアの登場による若者世代のテレビ離れ。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
加入件数	23,797	21,346	16,493	12,618
<変化の理由及びそれへの対応策>				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	平成27年度、自主放送が役立っていると感じる市民の割34.6%
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣局の制作本数 神河町CATV:300本 養父市CATV:530本
[3]代替サービスの有無	現状朝来エリアで同等のサービス提供する民間・団体等はない。

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	補充	現状の仕組みを前提としたうえで、民営化などによる更なる改善の可能性を探り、今後朝来市にふさわしい形態の検討を進める。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	補充	ケーブルテレビの光化事業のよって、ケーブルテレビ並びにインターネットの運営に関するランニングコストは確実に減少となっている。具体的には保守費用等の役務費、専用回線使用料、更には電気代等の需用費が削減されている。今後は、ケーブルの自主放送の運営の在り方についても民間委託等を検討中である。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
補充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
補充	事業内容のマンネリ化など、従来からの実施方法を継続するのではなく、自主放送等のあり方を検討する必要がある。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	ケーブルテレビ施設整備事業	担当部署	総務部ケーブルテレビセンター
予算コード	02 - 01 - 10 - 300 - 01		
※: 総務費	項: 総務管理費	目: 地域情報対策費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立(実現の方策)	事業開始年度	評価区分	計画
29	広報広聴等の充実による情報発信	'H 14	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	テレビ・FM放送サービスの安定供給(市域の約5割弱の難視聴対策)や情報格差の是正(市内全域で光インターネットの利用が可能)、自主放送番組・音声告知放送サービスによる情報提供等のため、受信設備、伝送路設備(光ケーブル、自営柱等)、センター設備(放送、ネットワーク設備、音声告知放送設備等)等の更改、改修、新設工事を実施する。			
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■伝送路工事(ドロップケーブル) 新規引込、撤去、移設、再引込等の工事</li> <li>■伝送路工事(幹線ケーブル) 共架柱の建替等に伴う移設工事、改修、延長、クロージャ追加等の工事</li> <li>■伝送路工事(地中化) 口銀谷地中化関連引込管路埋設工事 口銀谷地中化工事(CATV線の地下管路への移設・切替工事) → H28年度に繰越</li> <li>■自営柱の建替・抜柱・移設工事</li> <li>■既設自営柱の調査業務</li> </ul> <p>現在実施中の光ファイバー化事業で伝送路システムが平成27年度中に更改することに伴い、平成27年度は最低限の工事実施とし、工事の効率化によって経費の削減に努めた。</p>			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
13.委託料	3,337,200	既設自営柱の調査業務	0
15.工事費	21,338,492	伝送路工事(幹線の移設・改修・延長・新規引込・撤去・再引込)、口銀谷地中化関連工事等	21,861,781
合計	24,675,692		21,861,781
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	24,675,692	CATV使用料、新規加入負担金、引込工事費等実費入金、伝送路等補償金	21,861,781
一般財源	0		0
合計	24,675,692		21,861,781
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

ケーブルテレビ施設整備事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
11.需用費	南但ごみ処理施設工事事務用品	190,638	0	0	0
13.委託料	H24:南但ごみ処理施設引込・伝送路等設計監理、金浦受信点移設調査、H27:既設自営柱の調査業務	2,946,300	0	0	3,337,200
15.工事費	伝送路工事(幹線の移設・改修・延長・新規引込・撤去・再引込)、口銀谷地中化関連工事等	21,471,260	25,526,660	21,861,781	21,338,492
18.備品購入費	H24:TS同時録画装置、H25:地上デジタル信号自動切替器	1,764,000	1,890,000	0	0
事業費計		26,372,198	27,416,660	21,861,781	24,675,692
【4】正規職員人件費		6,400,000	7,538,000	5,974,000	7,508,000
【5】臨時職員人件費		788,000	4,016,000	2,409,000	519,000
【6】総合計		33,560,198	38,970,660	30,244,781	32,702,692
財源内訳					
特	【7】国庫支出金			0	0
定	【8】県支出金			0	0
財	【9】地方債			0	0
源	【10】その他	26,372,198	27,416,660	21,861,781	24,675,692
内	【11】一般財源	7,188,000	11,554,000	8,383,000	8,027,000
訳	【12】合計	33,560,198	38,970,660	30,244,781	32,702,692
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
支障移転・改修工事数	件	91	195	143	123
新規引込工事件数	件	47	159	125	181
<変化の理由> 支障移転・改修工事数:H25年度以降、関電柱の建替えが多かったことが要因 新規加入者数の増加:フレッツ光の利用(H25年5月〜順次開始)を目的とした事業者の加入等が増加したことが要因					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
ケーブルテレビ加入者数	件	11,937	11,945	12,160	12,439
ケーブルテレビ使用料(基本使用料)収入	円	179,261,150	178,100,500	180,199,350	183,820,350
<変化の理由> 新規加入者、利用者の増加数が、休止・脱退数を上回ったことにより、利用者数が増加し、基本使用料の収入増となっている。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
ケーブルテレビ加入者数	2,811	3,263	2,487	2,629
ケーブルテレビ使用料(基本使用料)収入	0.19	0.22	0.17	0.18
<変化の理由及びそれへの対応策> 今後、ケーブル線の光化に伴い従前よりも工事費用が高くなり、施設整備事業の支出額が増加することが見込まれるが、事業全体(運営管理事業、施設整備事業(設備更新等を除く))の経常的経費を見ると、大幅に黒字化している。 事業費の中で最も大きなウエイトを占めているのが、幹線ケーブルの移設工事費用である。これは、電柱(関電、NTT)の建替えに伴い必然的に発生するもので、市はケーブル線を共架させてもらっている立場であることから、対応策は特になく、H25年度の増加は、関電柱の建替えが多かったことが要因である。				

ケーブルテレビ施設整備事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民アンケート「24 情報・通信施設の整備が進んでいる割合」 H25:30.7%、H26:30.8%、H27:31.4%
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	ケーブルテレビ事業実施団体: 委父市(H28.4~順次民間移行)、神河町、新温泉町、加東市(H27.4~順次民間移行) テレビ放送サービス: 同水準、光インターネット: 市内全域で利用可(水準以上)
[3]代替サービスの有無	有線テレビ放送サービス: 無 光インターネットサービス: 和田山町の一部地域でeo光のサービス(ネットのみ)開始

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	■テレビの視聴料対策、情報価値の地域格差是正、情報伝達(音声告知放送、自主放送番組等)のために必要な事業である。 ■ケーブルテレビ特定加入率(住居系利用世帯数/総世帯数×100)約90% ■電化事業により、事業全体の収益(歳入-経常的経費(職員人件費含む))が大幅に増大した。 H20:△41,941千円、H21:△5,334千円、H22:△14,669千円、H23:△9,473千円、H24:△1,194千円、H25:8,394千円、H26:10,849千円、H27:70,306千円、H28見込:84,710千円
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	この事業に関しては、新規申し込みにおける工事並びに 開電等に共架している線を開電柱等の移設に伴い必然的に発生する移設工事費である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	ケーブルテレビ伝送路光ケーブル化事業	担当部課	総務部ケーブルテレビセンター
予算コード	02 - 01 - 10 - 301 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 地域情報対策費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立【実現の方策】	事業開始年度	評価区分	計画
29	広報広聴等の充実による情報発信	H 24	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	施設整備後10年以上が経過した旧和田山町、旧朝来町について、特に、伝送路機器の老朽化や同軸ケーブルの亀裂により通信障害などが発生している。また、通信系のセンター設備についても更新時期がきており、故障が頻繁に発生している。宅内機器についても、老朽化による故障の増加と代替機器の確保が困難となっていること、旧町毎に異なるシステム・機器を導入していることによる保守管理の非効率化等、様々な課題に直面している。さらに、インターネット環境の超高速化、IPアドレス枯渇問題への対応が求められている。これらの課題を解決することを目的に事業を推進する。			
事業の実施内容等	「光ファイバー方式」(約18.6億円)でケーブルテレビ設備を更新する。その整備方法については、コスト面、サービス面、将来性すべてを勘案して、「民営民営方式」よりも、当市にとって優位な「公設民営方式」で実施する。 提携事業者は、H24年度に公募型プロポーザルを実施し、朝NTT西日本一兵庫(現 NTTビシソリソリューションズ 朝開西支店)、西日本電信電話朝開兵庫支店の共同提案に決定した。 上記の事業に併せて、音声告知機の整備事業(更新 約4.5億円)も、H26～H27年度に実施した。 ○超高速ブロードバンド基盤施設整備事業(H24年度～H27年度) 〇宅内切替(光化)工事、旧設備の撤去・処分			

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
	15.工事費	506,970,000	本体工事:359,986,000円、音声告知:147,984,000円	500,000,000
合計	506,970,000		500,000,000	
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	454,800,000	合併特例債:306,900,000、緊急防災・減災事業債:147,900,000	471,000,000
一般財源	52,170,000		29,000,000	
合計	506,970,000		500,000,000	
国庫支出金を除いた比率	100.00%			

ケーブルテレビ伝送路光ケーブル化事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	審査会委員謝礼	150,000	0	0	0
9.旅費	委員旅費、職員旅費	118,660	0	0	0
11.需用費	事業説明会資料等印刷	936,075	0	0	0
15.工事費	超高速ブロードバンド基盤施設整備工事	400,000,000	900,000,000	500,000,000	506,970,000
19.負担金補助及び交付金	回線強度不足改修工事負担金	207,061	1,888,655	0	0
事業費計		401,411,796	901,888,655	500,000,000	506,970,000
【4】正規職員人件費		19,054,000	17,741,000	13,595,000	12,439,000
【5】臨時職員人件費		0	1,339,000	1,071,000	1,558,000
【6】総合計		420,465,796	920,968,655	514,666,000	520,967,000
財源内訳	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債	342,000,000	769,500,000	471,000,000	454,800,000
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	78,465,796	151,468,655	43,666,000	66,167,000
	【12】合計	420,465,796	920,968,655	514,666,000	520,967,000
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
V-ONU設置済(引込完了)件数	件	-	9,611	10,929	11,318
宅内切替(光化)工事済件数	件	-	-	-	12,005
<変化の理由> H24～H27年度の4年間で、施設整備事業を実施しており、工事フローとして、実施設計→センター関連工事→幹線工事→V-ONU設置工事→宅内切替(光化)工事・撤去工事となるため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
ケーブルテレビ加入者数	件	11,937	11,945	12,180	12,439
フレッツ光利用者数(年度末現在)	件	0	4,714	5,988	6,397
<変化の理由> 新規加入者数の増加:フレッツ光の利用(H25年5月～順次開始)を目的とした事業者の加入等が増加している。 フレッツ光の利用者数の増加:高速大容量の光のインターネットサービスが利用可能となったことによる増加。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
ケーブルテレビ加入者数	35,224	77,101	42,325	41,882
<変化の理由及びそれへの対応策> H24～H27年度の4年間で、施設整備事業を実施しており、年度によって事業費が大きく異なる。				

ケーブルテレビ伝送路光ケーブル化事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民アンケート「24 情報・通信施設の整備が進んでいる割合」 H25:30.7%、H26:30.8%、H27:31.4%
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	ケーブルテレビ事業実施団体: 養父市 (H26.4~順次民間移行)、神河町、新温泉町、加東市 (H27.4~順次民間移行) テレビ放送サービス: 同水準、光インターネット: 市内全域で利用可 (水準以上)
[3]代替サービスの有無	有線テレビ放送サービス: 無 光インターネットサービス: 和田山町の一部地域でeo光のサービス(ネットのみ)開始

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	■H24~H27年度の4年間で事業実施を行い、予定通り完了したため終了。 ■ケーブルテレビ推定加入率(住居系利用者数/国勢調査世帯数×100=)約90%
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	超高速ブロードバンド基盤施設整備事業(H24年度~H27年度)を「公設民営方式」で実施したもので、平成27年度に終了する事業である。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
○ 廃止	